

「ノースカロライナ便り」

辻内 鏡人

米国の中部大西洋岸のノースカロライナ州にあるデューク大学に留学することが決まったのは、1年ほど前のことであった。アメリカ史に縁の遠い知人や友人にそのことを伝えたとき、あまり耳にしない地名と大学名に、みなちょっと困惑した面もちをしたものだ。だが、「湾岸戦争」が始まり、ペルシャ湾へ、米国から幾次にもわたる大規模な派兵が報じられるなかで、ノースカロライナの「勇名」も日本で伝えられているかもしれない。ここは、ヴァージニア州ノーフォークなどとならんで、多くの軍事基地が集結し、大西洋に向けて出撃する要衝の地としては知られたところとなっている。

私の住んでいるチャペルヒルは、州都ローリーとデュークのあるダーラムとを結ぶ三角形の南西の一角に位置している。この一帯は、大学や政府・企業の各種研究施設が密集する研究学園都市でリサーチ・トライアングルと呼ばれており、日本からも多くの研究者やビジネスマンがこのトライアングルのなかで仕事をしている。ここは、世界各地から研究者が集中しているためか、バイブル・ベルトと称される保守的な風土のなかにあっては、リベラルな雰囲気のないところである。昨年秋の上院議員選挙でも、4選を目指す共和党ウルトラ保守のジェッシー＝ヘルムズは、この近辺ではおもてだった運動はできないか、もしくは、してもむだな様子であった。

だが、この三角形の一步そとは、ほとんど森林と農村だけで、うらぶれた田舎の風景が延々とつづいている。貧しい土地で経済的な繁栄を図ろうとすると、手っ取り早いのが軍事基地の誘致、というご多分にもれず、この近辺だけでもフェイエットヴィル、チェリ

ーポイント、セイモアジョンソンなどの海兵や空軍の基地が散在している。ところが、戦争が始ってから、のどかな田舎町にも変化の波がやってきた。一部これらの基地をかかえるところでは、男性の多くが出兵して女性と子供ばかりの町と化しつつあり、銀行預金を引き出して土地を離れる者も後を絶たないとのことである。不動産・金融・商業といった分野では、とりわけ深刻な打撃を受けている。そんな事情を憂いてのことか、ブッシュ大統領が去る2月初旬にこれらの基地を訪れ、留守を守る家族に戦争への協力を訴え、熱狂的な声援を受けて帰っていった。数年ぶりの大統領来訪とのことであったが、民心の安定を図り、士気を高める必要があったのであろう。

ここで生活していると、戦地との距離は予想以上に近く感じられる。イラクのクウェート侵攻の報道に接したのは、渡米してほんの2週間足らずのことであった。それ以来、ガソリンの値段はじりじりと上がり、昨年の秋には一時、「湾岸危機」以前の5割高ちかい水準にまで高騰した。そのため、スクールバスの予算は今年の2月には払底すると予測されるなど、市民生活への影響もすでに早くから懸念されていた。さいわい娘の小学校までは歩いて5分程の距離なので、バスの世話にならなくてもすむが、離れたところの子女をかかえる親にしてみれば心配なことだ。1960年代までの人種対立の教訓から、「幼いうちに人種の統合教育を推進しよう」との趣旨で始められた強制バス通学(busing)が、行き過ぎの平等化に反対しようという強い保守化の風潮のなかで曲がり角にきているとはいえ、対イラク戦争がきっかけで廃止の危機を迎えようとは誰も想像すらできないことであったにちがいない。『となりのトトロ』に出てくるネコバスのような旧式のバスが行き交う光景も遠からず昔のものとなるのかもしれない。

(原油価格が落ちつきを見せている現在、当面の危機は回避したようだ)

こちらでの興味深いできごとのひとつに、例の人種差別発言をして黒人議員連盟から叱られた中曽根元首相が昨年9月の半ばにデューク大学で“Japan and the United States: Beyond Friction”と題する講演をしたことである。リクルート・スキャンダルの「後始末」に追われて、予定より1年以上も遅れての講演とのことで、本人も極度に緊張した様子であった。「知的水準」発言について場内から質問が出ることを期待して足を運んだのだが、講演が終わりに近づくにつれ退場する聴衆が増え、質疑に入って半分ほどになった会場からはついにその質問はでなかった。そのかわり、「アメリカの歴代大統領の中で誰か尊敬する者がいるか」と訊ねられる場面があった。はて、なんと答えるかと思いきや、元首相はリンカンと即答した。「その理由は」と続けて聞かれると、「終始一貫した政治姿勢を持っていたから」との答えであった。リンカンは、情勢の変化に合わせて主張や立場を変える術に長け、その意味では「優れた」政治家であったというのが通説だと理解していたのだが……。会場に歴史家がいればどのように聞いただろうか、と思わず気を揉まずにはいられなかった。せめて「レーガン」とでも言っておけば気がきいていたのに。

それにしても中曽根氏は運の強い人だ。その講演からほんの1週間経つか経たないかのうちに、梶山法務大臣の人種差別発言が全米に報道され、4年前の中曽根発言をアメリカ人が想い出すなどとは、誰も予想だになかったであろう。梶山失言と氏の講演日程がもし逆であったら、講演は「一身上の理由で」またもや延期になっていたかもしれない。

米国では、1964年に公民権法が制定されて以来、人種差別の是正に向けた諸措置(アファーマティブアクション)がとられてきた。

だが、社会的にも経済的にも、黒人は相変わらず差別的状況下におかれている。過日、チャペルヒルの日本人の一人と米国社会のことを話したさい、「人種差別が改善されたと聞いていただけに、このあまりの貧富の差には驚いた」との感想を聞かされた。こうした事情は、全米でもまだ明瞭に認められる。昨年、新公民権法案が連邦議会に上程されて、両院を通過することになった背景には、人種間隔差の改善がいまだに残されていることを示している。だが、ブッシュ大統領は、拒否権を行使してこの法案の成立を阻んだ。そればかりか、現在の奨学金の支給制度は「人種別の割当制になっていて公平かつ機能的でない」として公然とアフーマティヴアクションに対抗する姿勢を示した。この一件に絡んで教育長官が交代し、黒人からの激しい批判が沸騰した。それもそのはず、この法案には9割を超える黒人が賛成し、成立に期待を寄せていたのである。

さる1月の開戦直後の世論調査(CBS/ New York Times)によれば、今回の戦争ないしブッシュ大統領を支持する白人が5人に4人であったのに対し、黒人は半々であったことはすでに各方面で報じられていることであろう。なんととなれば、黒人人口はアメリカ人の8人に1人なのに、「湾岸」に派兵された兵士の4人に1人が黒人で、それだけ多く危険な立場におかれているからである。この黒人のいわゆるoverrepresentationに対して、政府は「軍隊は、志願制度にもとづくものであり、人種差別によるものではない」との立場を繰り返して表明している。だが、これを真に受けるナイーブな人もそれほど多くはいない。マーティン・ルーサー・キング牧師の祝日(1月第三月曜)には、師を記念するアトランタでの集会で、市長が「なぜ黒人が軍隊に身をおかねばならないかこそが問題なのだ」と訴え、失業率がつねに白人の2倍という人種間

格差を激しく批判し、拍手喝采を浴びた。だが、これは黒人が貧しい故に従軍するしかないという、誰もが知っている事実を改めて述べたにすぎない。2月15日に、サダム・フセインの停戦案をブッシュ大統領が一蹴したさいに、黒人指導者たちが大きな失望を表明したのも無理もないことであった。また、2月の黒人月間の末に、月間にちなんで、大統領が「勇敢な黒人が独立革命以来の戦争で英雄的な活躍をしてきた」として黒人層の忠誠を得ようとしたが、黒人たちの受けとめ方は複雑で、諸団体からは冷やかにしか見られなかったのもその辺りの状況をよく示している。

ところで、ROTCと呼ばれる予備役将校訓練隊の学生がデューク大学にもいる。彼らは、学費から生活費・教科書代まで支給され、特別の駐車場まで与えられている。学内でも軍の制服を着用しているのですぐそれとわかる。先日、あるアメリカ人の学生から聞いたことだが、彼の友人で高校時代にROTCの支給を受けていた学生が招集命令を受けてサウジアラビアに出兵することとなり、歓送パーティーがあったとのことである。学費が払えなくても教育を受けたい者は、戦争に駆り出される危険を覚悟にこの「軍奨学金」を受けることになる。こんな調査があるかどうかわからないが、従軍と所得との相関をとってみると、きっと高い数値が出てくるであろう。それにしても20歳前後の若い学生が殺戮のために戦地に赴くというのはショッキングなことだ。

他方、2月初旬の学内紙によれば、FBIによるアラブ系学生に対する捜査がデュークにおいても始まろうとしているとのことである。大学当局は捜査に反対のようであるが、FBI側は、大学に許可なく捜査する権限があるとの立場を強調している。アラブ系の学生にとっては迷惑なはずだ。第二次大戦中の日系人のことを想起せずにはいられない。

その日本人の立場はどうかといえば、さいわい一部日本の新聞が、意図してか否か、強調するほどには悪くない。それでも、『ニューズウィーク』などで、「日本人はどうしてこれが自分たちの戦争であると思わないのか」などという記事が掲載されるので、万一に備えて自分なりの答えを用意しておいた方がいいのかもしれない。

たとえばこんなのを考えてみた。「200数十年前、イギリスが戦費調達のために北アメリカ植民地に課税を強化したとき、『代表なくして課税なし』とってアメリカが独立したことからみれば、戦争財源確保のために日本に130億ドルもの課税をするのは、米国建国の精神に反するのではないか」と問い返してみるのはどうか。だが、「日本のためにイラクと戦っている」とすら信じている人には、神経を逆なですることになろう。これはまずいが、デュークの図書館に入ってくる日本の某新聞の社説もうまくない。その論調は、まさにホワイトハウスのスポークスマンそのもので、それこそ辟易するほかない。「国際化」といえば「米国の意に沿うこと」と理解するのがほぼ定着し、日本政治の大筋がワシントンで決められる状況からすれば、日本は西太平洋に浮ぶ植民地にもみえてくるが、まがりなりにも独立国だ。もう少し独自の立場や主張があってもよさそうなものだ。

今回の戦争では、米国のとった行動が軍事的には上首尾にいつているようだが、さまざまな問題が浮彫りになった。国内的には、大統領が「この戦争はベトナム戦争と違って、道徳的に正義の戦争である」と繰り返し強調しても、その道徳を本業とする宗教の各派が、今回の戦争に対して難色を示し、戦争を肯定できないこと。星条旗をふる市民の中にも60年代以降、愛国熱から冷めた者が多いこと。国際的には、国連が「紛争の調停者」から「紛争の当事者」になったこと。パレスチナ

問題を含めた西アジアにおける抜本的な国際秩序の構想を誰も提示できていないこと、等々。

恐れていたとおり、散漫な見聞記となったすでに紙幅もつきたが、脱稿を前にまだ戦局から目が離せない。地上戦に大反対の世論が作戦遂行直後の世論調査では、作戦に賛成84%、反対12%へと大転換をみせた。もはやいかなる推察も及ぶところではない。

(1991年3月2日入稿)

---